

愛媛大学は、「**輝く個性で 地域を動かし世界とつながる大学**」を創造することを理念に、**地域を牽引し、グローバルな視野で社会に貢献する教育・研究・社会活動を展開する。**

戦略1

**地域の持続的発展を支える
人材育成の推進**

(ビジョンと戦略の関係)

地域課題解決型の新学部の設置や教職員能力開発拠点という**輝く個性**を活かし、組織改革・教育改革を進め、地域により多くの有為な人材を輩出することにより**地域を動かす**大学であり続ける。

具体的には、地方国立大学として、地域の発展を牽引することを使命と受け止め、その実現のために「人材育成」の観点から教育改革を実行し、多くの有為な人材を地域に輩出する戦略を展開。

高大接続・入試改革

→目的意識の高い学生の確保

組織改革

→地域課題解決型学部「社会共創学部」の取組を全学展開

教育改革

→地域志向教育の実施
→「汎用的能力」の育成
→教職員の教育力向上

課題解決能力とリーダーシップを備えた有為な人材を地域により多く輩出

戦略2

**地域産業イノベーションを
創出する機能の強化**

(ビジョンと戦略の関係)

地域密着型研究センターやCOC・COC+事業拠点大学という**輝く個性**を活かし、地域の「まちづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」につながる活動を通じ、**地域を動かす**大学であり続ける。

具体的には、それぞれの地域の資源、自然、文化、産業、また、地域からのニーズに応じた地域密着型研究センターを展開し、地域にある大学として「まち・ひと・しごと創生」に取り組む戦略を展開。

地域密着型研究センターの活動

→地域産業特化型研究センターでのプロジェクト研究や共同研究⇒技術開発、地域産業イノベーション
→新事業の創出
→地域協働型センターでの活動⇒地域活性化

COC・COC+事業の推進

→COC公開講座等の実施
→リカレント教育の実施⇒地域専門人材の育成
→COC・COC+事業を継続して実施するセンターの設置

地域産業イノベーション、
地域専門人材育成を通して、
新事業の創出と就職機会の増加に貢献

雇用創出

戦略3

**世界をリードする
最先端研究拠点の形成・強化**

(ビジョンと戦略の関係)

超高压科学分野、沿岸環境科学分野、タンパク質創薬分野の先端研究センターという**輝く個性**を活かし、世界をリードする研究と次世代を担う先端研究拠点を育成することにより地域にありながら**世界とつながる**大学であり続ける。

具体的には、グローバルな視野で社会に貢献するために、本学の強み・特色である先端研究センター等において、地域から世界にわたる諸課題解決に寄与する最先端研究を推進する戦略を展開。

先端研究拠点の研究推進

→先端研究センターを中心とする研究活動の充実
→先進超高压科学研究拠点、化学汚染・沿岸環境研究拠点の研究推進
→タンパク質創薬分野のアカデミア創薬拠点形成

新たな研究拠点形成

→リサーチユニット制度による次世代研究拠点と地域の特性を生かした研究拠点の育成
→新物質の創生と応用を目的とした超高压物質科学を創生

最先端研究を推進し、
基礎科学研究の成果を社会に還元

産業ニーズ

ブレイクスルー

地域を牽引し、グローバルな視野で社会に貢献する

戦略1

地域の持続的発展を支える
人材育成の推進

(戦略の目的)

「高齢化による自治体消失の危機」, 「社会全体のグローバル化」や「高大接続改革」に対応するため, 入試改革の推進, 学習方法の転換, キャリア教育の充実など, 地方国立大学はダイナミックな教育改革を求められている。第1の戦略として本学は, 学部改組や教職員能力開発の実績を活かし, **課題解決能力とリーダーシップを備えた有為な人材を地域により多く輩出**することにより, 地域社会の持続的発展に貢献する。

➤ 「地域志向性」: 卒業生の県内就職率

全ての学部において学生の地域志向性を高めるため, 愛媛県内への就職や定住を促す教育プログラムの開講やキャリア形成支援を充実させ, 県内就職率を50%以上にする。これにより, 県内からの進学率が約43%(平成26年度)に対して県内就職率は約38%(平成26年度)と正味の人口流出となっている状況を改善し, 県内の優れた労働人口の増加に貢献する。

➤ 「汎用的能力」の育成: 愛媛大学版「汎用的能力」の習得率

本学は, 全ての学生に身につけてほしいと期待する汎用的能力を, 「愛大学生コンピテンシー」として独自に定めている。この中には, 社会の一員として生きていくために地域の課題解決に貢献できる能力や目的達成のために多様な人と協働できる能力も含まれる。学士課程教育を通じて, こうした能力が身についたと自己認識する学生を卒業時に90%以上とすることで, 課題解決を地域のステークホルダーとともに担う, 意欲の高い人材を地域に輩出する。

➤ 「有為な人材の輩出」: 卒業生に対する企業等の評価

本学が目指す地域に根ざした人材育成拠点としての機能を評価するため, 量的な指標として卒業生の県内就職率を, 質的な指標として汎用的能力の習得を, それぞれ設定している。さらに「量×質」の総合的な指標として, 卒業生に対する様々なステークホルダーからの評価を設定する。80%以上の企業等が好評価を示すことは, 本学の教育に対する社会からの評価が「優」であることを意味する。

重要度の高い評価指標

戦略2

地域産業イノベーションを
創出する機能の強化

(戦略の目的)

地域にある大学として「**まち・ひと・しごと創生**」に取り組む。これまで設置してきた「地域産業特化型研究センター」に加えて, より広範な地域対応を目的とする「地域協働型センター」を設置することによって, **地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮**する。その成果として, **地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する「地域専門人材」の育成, 地域産業のイノベーションと新事業の創出, 地域活性化に貢献**する。

➤ 「まち」: 地域密着型研究センターの設置数

愛媛大学が県内に設置している「地域密着型研究センター」は, 第2期中期目標期間末で5件であったが, これを第3期中期目標期間末までに, 8件以上まで拡大する。加えて, これらのセンターと本学が連携協定を締結している市町との間に地域連携ネットワークを構築し, 本学が「地域に密着した中核機能」を発揮できる市町を県内全20市町まで広げる。こうした活動及び成果によって, 本学の「地域中核機能」を強化する。

➤ 「ひと」: リカレント教育プログラムの受講者数

地域密着型研究センターを中心としたリカレント教育プログラム(履修証明プログラムなど)の開講によって, 「地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有し, 地域活性化のリーダーになれる人材」(地域専門人材)を, 第2期中期目標期間後半の実績である約600人を上回る1200人以上を第3期中期目標期間中に育成する。併せて, 社会人を大学院修士課程へ受入れ, より高度な知識・技術を有する「地域高度専門人材」として育成し, これらの活動及び成果によって, 本学の「地域専門人材育成機能」を強化する。

➤ 「しごと」: 地域産業イノベーションによる新事業の創出数

地域産業特化型研究センターでのプロジェクト研究や, 地域の企業との共同研究・受託研究を通じて地域産業のイノベーションを図り, 新事業を創出する中で, COC+事業で輩出される卒業生の就職機会を増加させる。このため, 愛媛県の主要産業である海面養殖業, 柑橘産業, 紙産業などを中心に, 年1件のペースである新事業創出数を加速度的に増加させ, 第3期中期目標期間末には年3件以上のペース(計12件以上)とし, 愛媛県の産業全体の振興に貢献する。これらの活動及び成果によって, 本学の「プロジェクト創出機能」を強化する。

重要度の高い評価指標

戦略3

世界をリードする
最先端研究拠点の形成・強化

(戦略の目的)

超高压科学分野, 沿岸環境科学分野, タンパク質創薬分野等の学術の深化を推進し, 科学技術開発と技術革新の創出に寄与する。先端研究センターの機能強化をはじめ, 新たに, 地域の特性を生かした研究を行うグループや先見性や独創性のある研究グループを創生・支援する。これにより研究者コミュニティを拡大し, 研究連携を通じて地域から世界にわたる諸課題解決に寄与できる**先導的な研究拠点を育成・強化して最先端研究を推進し, その基礎科学研究の成果を社会に還元**する。

➤ ハイインパクトジャーナルへの掲載数

超高压科学分野, 沿岸環境分野及びタンパク質創薬分野の先端研究3センターでは, 本学全体の6%の人員で実に20%の論文を発表し, 年間50本以上のハイインパクトジャーナル(HIJ)も発表するなど, 個々の研究者の能力は十分に発揮されている。第3期ではさらに質の向上を目指し, 3センターにおいて国内外の研究者との連携強化でHIJ掲載数の10%増を達成し, 世界的に評価される学術研究を深化させる。

➤ 共同研究数

先端研究3センターでは, 既に年間300件以上の共同研究を行っており, 拠点としての機能は十分に果たしている。第3期では共同研究数を10%増すことで更なる拠点機能の充実を図り, 国際的な共同研究をはじめとする研究者コミュニティを形成してコンソーシアムや関連分野のプロジェクトに参画し, グローバルな視野で世界的課題解決をリードする研究拠点として活動する。

➤ リサーチユニットの認定数

先端研究センターでカバーしていない分野の研究者コミュニティを形成し, 地域の特性や先見性・独創性を生かした研究組織を育成することを目的とし, 研究者グループをリサーチユニット(RU)として認定する。第3期中に10以上の研究グループをRUとして認定することにより, 全学の8分の1程度の教員で研究に重点を置いたセンターやRUの学内研究拠点を形成し, 最先端研究活動を活性化し, 研究成果を社会に還元する。

重要度の高い評価指標

戦略1

地域の持続的発展を支える
人材育成の推進

※赤字は戦略の達成を示す重要度の高い評価指標

戦略1における指標

- ◎愛媛大学独自指標
- 地域を教育の場としたフィールドワーク・インターンシップを含む科目・プログラム数（年間約60→100以上）
※地域志向性を促す教育の推進状況を示す
- 愛媛大学版「汎用的能力」の習得率（80%→90%以上）
※本学が目指す人間力のある学生の育成状況を示す
- 本学独自の高度なFD/SD講習の受講者数
（学内の受講者数 6年間累計延べ13,000人以上（年平均2,000人程度））
※教職員の能力開発の達成状況を示す
- FDER/SDC/IRer 養成講座の受講者数
（学内外の受講者数 6年間累計延べ300人以上（年平均50人程度））
※教職員能力開発プログラムの利用状況を示す
- インターネット出願システムを活用した「新入試」の導入状況
（「活動歴」を評価する新入試の導入 1学部→全学部）
※志願者の活動歴、意欲等の評価方法の開発を含む入試改革の進捗状況を示す
- SSH, SGH, 附属高校の「課題研究」におけるルーブリック評価の開発と、高校教員の満足度（80%以上）
※入試改革に資する高大連携事業「課題研究」の充実度合いを示す
- ◎文科省提示指標
- 卒業生の愛媛県内就職率（38%→50%以上）
※地域の労働人口への学生輩出数を示す
- 卒業生に対する企業等の評価（好評価80%以上）
※有為な人材を卒業生として輩出したことを示す

取組1 社会共創学部を中心とした地域人材育成機能強化のための組織再編

取組2 教育力向上のための教職員の能力開発

取組3 意欲の高い学生を確保するための入試改革と高大接続の推進

戦略1における各取組の関係性

高大接続プログラムにより高校段階から高等教育に触れさせ興味・関心を触発し、入試改革により高校段階での多様な活動歴を評価することにより、勉学意欲や目的意識の高い学生を受験生から選抜する。一方、大学ではFD・SD等を通じて教職員の教育力向上を図るとともに、アクティブラーニングやフィールドワークを多用した教育プログラムにより、地域志向と課題解決力のある優れた学生を育て、さらに継続的に愛媛県内へ就職させることで、地域社会の継続的発展に貢献する人材を育成する。

戦略2

地域産業イノベーション
を創出する機能の強化

※赤字は戦略の達成を示す重要度の高い評価指標

戦略2における指標

- ◎愛媛大学独自指標
- 地域と連携した研究数（約120件→240件以上）
※地域との共同研究等に繋げる研究活動の度合いを示す
- COC人材育成・地域活性化センターの設置状況
（平成31年度までに設置）
※COC・COC+事業の取組の定着度を示す
- 地域密着型研究センターの設置数
（第3期中に5件→8件以上）
※地域に密着した中核機能の愛媛県内各地域への展開状況及びその成果としての地域産業イノベーションや地域活性化への貢献度を示す
- リカレント教育プログラムの受講者数（第3期中に1200人以上）
※地域専門人材育成機能の強化の度合いを示す
- 地域産業イノベーションによる新事業の創出数
（1件/年→3件/年以上、第3期中に12件以上）
※地域産業イノベーション創出機能の強化の度合いを示す
- ◎文科省提示指標
- 地域（愛媛県内）との連携協定数（新たに10件以上）
※地域との連携体制の整備状況を示す
- 地域（愛媛県内）における共同研究・受託研究等の実施数
（第2期年平均50件→第3期平均60件以上）
※地域の自治体・企業等との協働の度合いを示す

取組1 地域密着型研究センター群による地域産業イノベーションの強化

取組2 COC・COC+事業を通じた地域創生への貢献

取組3 COC人材育成・地域活性化センターの設置

戦略2における各取組の関係性

それぞれの地域の資源、自然、文化、産業、また、地域からのニーズに応じて地域密着型研究センター（地域産業特化型研究センター、地域協働型センターなど）の設置及び活動を展開し、「まちづくり」に貢献する。また、COC・COC+事業を通じ、「地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有し、地域活性化のリーダーになれる人材」（地域専門人材）を育成する「ひとづくり」を行う（取組2）。さらに、地域産業特化型研究センターでのプロジェクト研究や地域の企業との共同研究・受託研究によって、技術開発、地域産業のイノベーションを図り、新事業を創出して卒業生の就職機会を増加させる「しごとづくり」に貢献する（取組1）。COC・COC+事業の取組を定着させるために、COC人材育成・地域活性化センターを設置する（取組3）。

※本学では、「地域密着型研究センター」と総称される6センターのうち、その機能的特徴によって、2センターを「地域産業特化型研究センター」、1センターを「地域協働型センター」と分類している。

戦略3

世界をリードする最先端研究拠点
の形成・強化

※赤字は戦略の達成を示す重要度の高い評価指標

戦略3における指標

- ◎愛媛大学独自指標
- 共同研究数
（先端研究センターにおいて第2期後半より10%以上増）
※研究者ネットワークの強化状況でコミュニティの拡大を示す
- 研究成果物数（ヒトタンパク質の全数合成の達成）
※アカデミア創薬分野強化の鍵となる成果の達成状況を示す
- リサーチユニット制度による次世代先端研究拠点の育成状況
（第3期中にリサーチユニット認定数を10以上に増やす）
※新たな最先端研究拠点の育成状況を示す
- ◎文科省提示指標
- 研究分野で定評のあるハイインパクトジャーナルへの掲載数
（先端研究センターにおいて第2期後半より10%以上増）
※世界をリードする研究成果の発信状況で世界的評価の向上を示す

取組1 新物質の創成と応用を目的とした超高压物質科学の推進

取組2 タンパク質合成・解析技術を活かしたアカデミア創薬分野の強化

取組3 化学汚染・沿岸環境共同利用・共同研究拠点の形成と研究の推進

取組4 先進超高压科学研究拠点（PRIUS）における研究推進

取組5 リサーチユニット制度の導入による次世代先端研究拠点の育成

戦略3における各取組の関係性

グローバルな視野で社会に貢献するために、本学の強み・特色である超高压科学、沿岸環境科学、タンパク質創薬分野の先端研究センターにおいて、国内外の研究者との共同研究により研究者コミュニティを拡大・強化し、優れた研究成果を世界に向けて発信する。特に、独自の超高压技術と設備で、超高压物質科学という新たな学術分野を創成し、この分野で世界をリードする最先端研究を行ってきた先進超高压科学研究拠点の充実を図るために、学内の超高压物質科学に関連する研究を行っている研究者の集結を推進する。また、リサーチユニット制度を通じて先端研究センターではカバーできない分野の研究者コミュニティの形成を促進する。これらの取組により地域から世界にわたる諸課題解決に寄与できる研究組織を育成する。